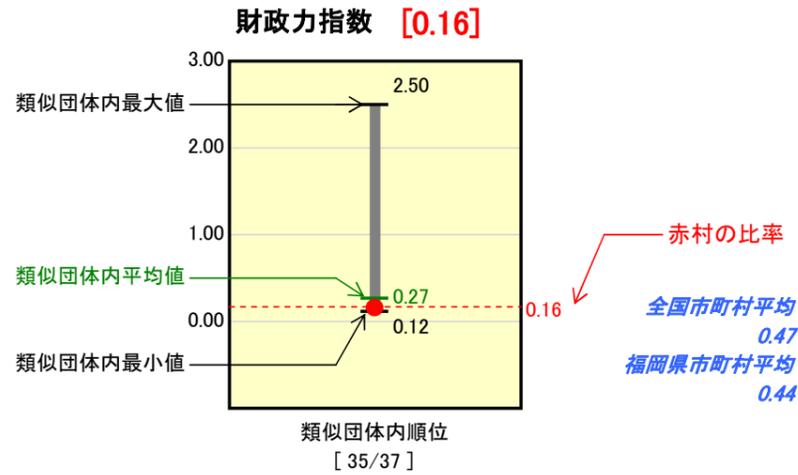


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

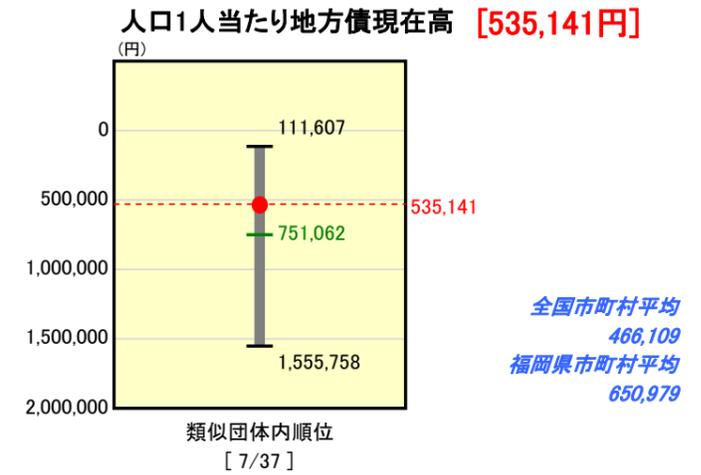
## 福岡県 赤村

人口	3,644 人(H17.3.31現在)
面積	32.03 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,721,698 千円
歳出総額	2,696,736 千円
実質収支	24,962 千円

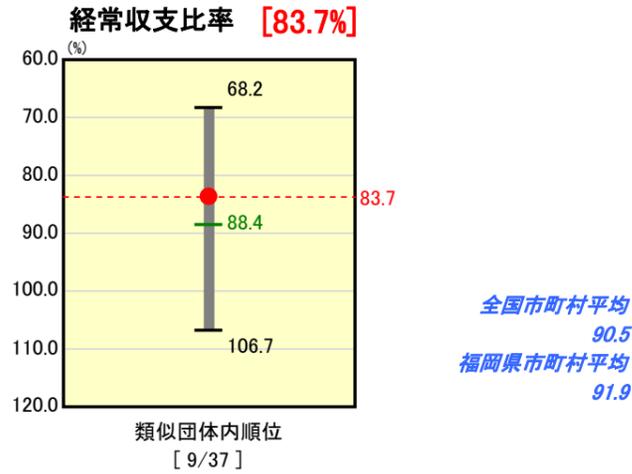
### 財政力



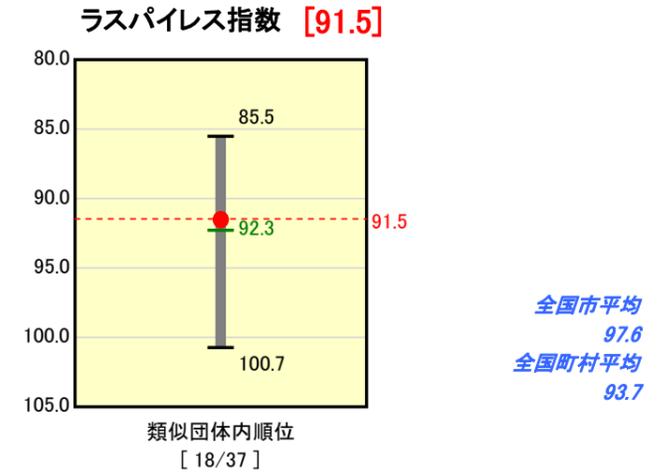
### 将来負担の健全度



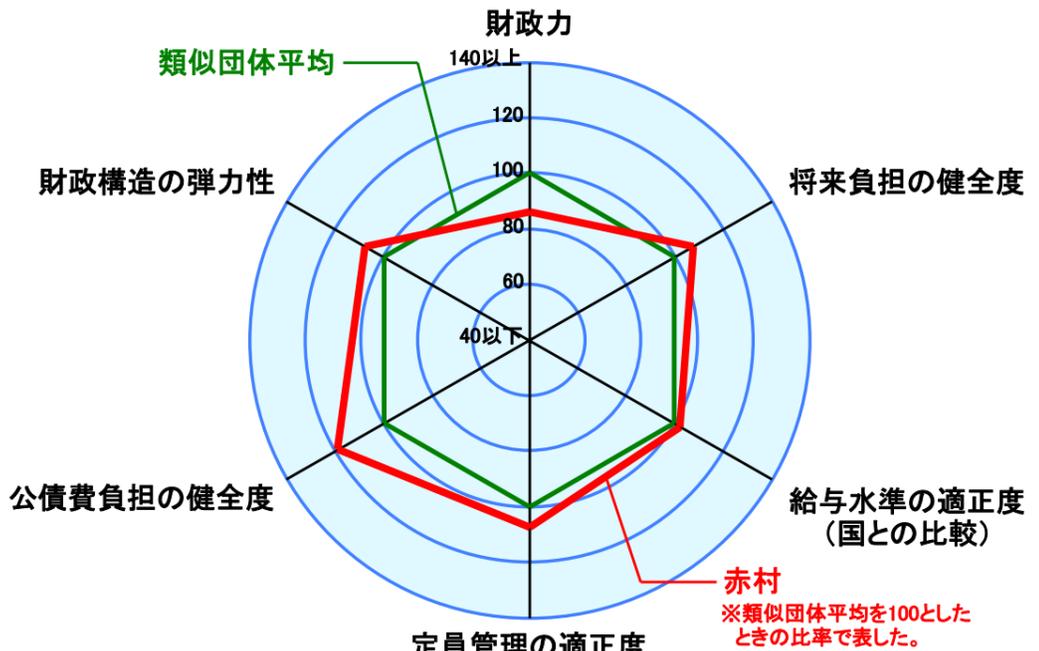
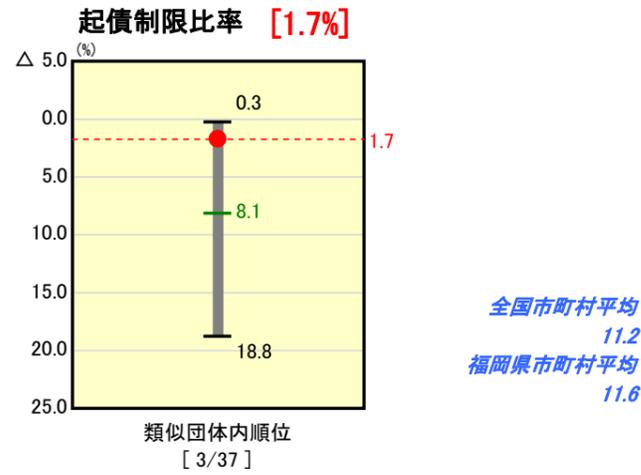
### 財政構造の弾力性



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 公債費負担の健全度



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

○財政力指数  
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.16と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充や収入役の廃止による人件費の削減、投資的経費の内容峻別による抑制、事務事業の見直しによる経常経費の縮小を実施するとともに、税率の徴収率向上のために専門職(嘱託)を配置し、歳入の確保に努める。

○経常収支比率  
繰上償還による公債費の削減を図ることにより、類似団体平均を下回っているが、扶助費や補助費等の義務的経費の増加により、比率は年々悪化している(対前年度比3.1ポイント上昇)。新規採用の抑制などによる人件費の削減などの行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

○起債制限比率  
投資的経費の適切な取捨選択の結果、類似団体を平均を大きく下回っている。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、財源を起債に頼ることのない財政運営に努める。

○人口1人当たり地方債現在高  
類似団体平均を下回っているが、花卉栽培施設の建設や公営住宅の改築等の事業が予想されるため、他事業の地方債発行を抑制し、類似団体平均を上回ることのないよう努める。

○ラスパイレス指数  
類似団体平均を下回っているが、現在の管理職が退職(平成17年度から21年度で7人)すると大幅に下がることが予測されるので、現在の水準を維持する。

○人口1,000人当たり職員数  
過去からの新規採用抑制策で類似団体平均を下回っているが、住民サービスや福祉・教育等の質を落とすことなく、今後も必要以上の新規採用は行わずに、現在の水準を維持するよう努める。

### 定員管理の適正度

